



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日 東

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,808	22.6	272	448.4	363	763.2	297	505.1
27年9月期第3四半期	3,105	31.2	49	△67.4	42	△69.4	49	21.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 284百万円(-%) 27年9月期第3四半期 △1百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年9月期第3四半期	円 銭 46.63	円 銭 46.08
27年9月期第3四半期	7.82	7.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年9月期第3四半期	百万円 4,878	百万円 2,841	% 57.2
27年9月期	3,178	2,331	73.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 2,790百万円 27年9月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	49.4	400	316.1	520	442.3	350	432.5	54.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成28年9月期の連結業績予想の1株当たりの当期純利益は、株式分割の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得したため、持分法適用範囲から除外し、連結範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間末において、M. T. Burn株式会社は実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	6,466,700株	27年9月期	6,302,660株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	7,080株	27年9月期	7,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	6,381,108株	27年9月期3Q	6,284,220株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済及びEU圏経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費(注1)が1兆1,594億円(前年比10.2%増)と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注1、2)においては、6,226億円(前年比21.9%増)と高い成長をしております。

(注)1. 株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして主力事業であるDSP(注3)事業を展開し、RTB(注4)広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

さらに、当第2四半期連結会計期間末において、M.T.Burn株式会社はLINE株式会社との資本提携を機に実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,808,529千円(前年同四半期比22.6%増)、営業利益272,283千円(前年同四半期比448.4%増)、当社取締役佐藤裕介が代表取締役を兼務するM.T.Burn株式会社の四半期純利益を計上したことにより当社持分として100,735千円を持分法による投資利益に計上したことに伴い経常利益363,881千円(前年同四半期比763.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益297,525千円(前年同四半期比505.1%増)となっております。

(注)3. DSP(デマンドサイド・プラットフォーム)

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

4. RTB(リアルタイムビidding)

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

セグメントの業績につきまして、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しております。前年同四半期において単一セグメントとしていたため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析については行っておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(DSP事業)

DSP事業では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

この結果、DSP事業の売上高は、3,336,177千円、セグメント利益は217,945千円となっております。

(DMP事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

この結果、DMP事業の売上高は、507,530千円、セグメント利益は54,335千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間末において、M.T.Burn株式会社を連結の範囲から除外しております。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,878,221千円（前連結会計年度末は3,178,481千円）となり、1,699,739千円増加しました。

流動資産は、3,835,710千円（前連結会計年度末は2,624,825千円）となり、1,210,884千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少104,041千円があったものの、現金及び預金の増加1,243,309千円によるものであります。

固定資産は1,042,510千円（前連結会計年度末は553,655千円）であり、488,855千円増加しました。

有形固定資産は236,757千円（前連結会計年度末は254,642千円）、無形固定資産は90,400千円（前連結会計年度末は12,244千円）、投資その他の資産は715,353千円（前連結会計年度末は286,768千円）となりました。

無形固定資産の増加の主な要因は、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴うのれんの発生74,657千円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等244,962千円及び長期貸付金の増加100,000千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、2,036,958千円（前連結会計年度末は847,238千円）となり、1,189,719千円増加しました。

流動負債は、1,003,811千円（前連結会計年度末は703,181千円）となり、300,630千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金260,000千円及び短期借入金25,000千円の増加によるものであります。

固定負債は1,033,146千円（前連結会計年度末は144,056千円）となり、889,089千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加888,666千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,841,262千円（前連結会計年度末は2,331,242千円）となり、510,019千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加297,525千円及びストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加156,245千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年10月29日付の「平成27年9月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年7月28日）公表しました「営業外収益（持分法による投資利益）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,323	3,063,632
受取手形及び売掛金	665,828	561,786
繰延税金資産	18,896	26,014
その他	126,344	187,316
貸倒引当金	△6,567	△3,040
流動資産合計	2,624,825	3,835,710
固定資産		
有形固定資産	254,642	236,757
無形固定資産		
のれん	-	74,657
その他	12,244	15,742
無形固定資産合計	12,244	90,400
投資その他の資産		
投資有価証券	101,543	346,506
長期貸付金	-	100,000
敷金及び保証金	183,358	190,745
繰延税金資産	1,865	76,739
その他	2,660	1,727
貸倒引当金	△2,660	△365
投資その他の資産合計	286,768	715,353
固定資産合計	553,655	1,042,510
資産合計	3,178,481	4,878,221
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,619	309,658
短期借入金	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	260,000
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	102,286	120,054
賞与引当金	34,043	28,514
その他	243,353	233,704
流動負債合計	703,181	1,003,811
固定負債		
長期借入金	108,000	996,666
リース債務	6,107	4,698
資産除去債務	29,285	31,782
その他	663	-
固定負債合計	144,056	1,033,146
負債合計	847,238	2,036,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,642	1,127,764
資本剰余金	1,029,642	1,107,764
利益剰余金	268,047	565,572
自己株式	△15,771	△16,056
株主資本合計	2,331,560	2,785,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,415	5,743
その他の包括利益累計額合計	12,415	5,743
新株予約権	72,800	50,400
非支配株主持分	△85,533	73
純資産合計	2,331,242	2,841,262
負債純資産合計	3,178,481	4,878,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,105,443	3,808,529
売上原価	2,098,081	2,376,769
売上総利益	1,007,361	1,431,759
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	378,560	420,965
その他	579,149	738,511
販売費及び一般管理費合計	957,710	1,159,476
営業利益	49,651	272,283
営業外収益		
受取利息	177	600
持分法による投資利益	5,575	100,735
為替差益	1,919	-
その他	514	741
営業外収益合計	8,187	102,077
営業外費用		
支払利息	394	1,775
貸倒引当金繰入額	15,184	-
為替差損	-	8,703
その他	104	-
営業外費用合計	15,683	10,479
経常利益	42,155	363,881
特別利益		
段階取得に係る差益	-	43,916
投資有価証券売却益	11,727	-
その他	-	5,849
特別利益合計	11,727	49,765
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	53,882	413,589
法人税等	72,829	122,389
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,946	291,199
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,113	△6,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,166	297,525

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,946	291,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,867	△6,506
その他の包括利益合計	17,867	△6,506
四半期包括利益	△1,079	284,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,036	290,853
非支配株主に係る四半期包括利益	△68,115	△6,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行っております。

「DMP事業」では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、DSP事業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月に株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことに伴い、「DMP事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加しました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「DSP事業」及び「DMP事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,336,177	472,351	3,808,529	—	3,808,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,179	35,179	△35,179	—
計	3,336,177	507,530	3,843,708	△35,179	3,808,529
セグメント利益	217,945	54,335	272,280	2	272,283

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DMP事業」セグメントにおいて、「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの追加に関する事項」に記載のとおり、株式会社インティメート・マージャーの株式の追加取得をいたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては74,657千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,466,700株
株式分割により増加する株式数	6,466,700株
株式分割後の発行済株式総数	12,933,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び株式数は、平成28年7月28日時点の情報に基づくものであり、新株予約権の行使等により今後増加する可能性があります。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年8月16日
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年9月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円91銭	23円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円75銭	23円04銭